

少子化をもたらしている要因についての一考察 — 子育て支援の実態調査の一部から —

六波羅 美 代
Miyo ROKUHARA

はじめに

合計特殊出生率は、1970年前後までは2.1程度を維持していたが、その後下降を続け1989年の1.57も、1998年には1.38となり、2002年には1.32と更に下降している。

年少人口は（0～14歳）は1955年総人口の33.4%、2002年には14.9%となり、65歳以上人口より少ないものとなった。この傾向はなお留まりそうもない。

急激な出生率低下の背後に、日本の社会構造の特質の問題があるのではないか。たとえば、男性中心の労働市場、女性の高学歴化に比べて労働市場における低い女性の地位、子どもの養育・教育のコスト上昇など、日本社会の構造を論じる内容を持っている。したがって、少子化をもたらしている要因を検討する作業は、より良い生活の質をめざす作業と一致していると考えられる。

1980年以降、女性の就業化を通じて、従来の結婚や家族に関わる価値観が変化しているにもかかわらず、結果として、旧来の規範のもとに営まれている家族、家庭との間でせめぎあいが生じている。一夫婦が子どもを持つということは、その家族として大きな意志決定を促される行為であり、その意志決定には個人的な価値観と、時には家庭・社会における女性の地位・役割についての価値観が深く関わっていることも事実である。もとより現代の少子化の根底には、男女を問わず、人が家庭という新たな生活空間を築くこと、それ自体に困難さや恐れ、不安を抱いているのではないだろうか。このことは、家庭や家族が大切な存在であると強調されればされるほど、不安や疑問が深まり慎重にならざるを得ない状況をつくりだしているといえよう。

本年2月、塩尻市社会協議会で「子育て支援に関する面接調査」に関わり、その結果のまとめを行った。この結果から、現在子育てをしている母親の悩み、就労している場合と就労していない場合の違い、子育て支援サービスについての意見についてなど、面接により得られた結果から、問題点等を模索したい。

I 調査結果から

1 「子育て支援に関する調査」（塩尻市社会福祉協議会）協力：松本短期大学

1) 調査方法 松本短期大学の学生により、面接による事例調査 集合調査および訪問調査

2) 調査期間 平成15年2月

2 結果

面接により、ことばによる自由回答を、その要旨により数量的分類を行った。

調査項目は住居の状況、養育の考えかた、子どもの介護へのかかわり等多岐にわたっていたが、今回は本研究に関するもののみ扱う。

1) 面接回答者内訳

| 項目 | 核 家 族 | | | 三世代以上家族 | | | 要介護者あり家族 | | |
|------|-------|-------|------|---------|-------|------|----------|-------|------|
| | 面接者数 | 平均年齢 | 家族人数 | 面接者数 | 平均年齢 | 家族人数 | 面接者数 | 平均年齢 | 家族人数 |
| 就労なし | 6人 | 28.3歳 | 3.3人 | 3人 | 35歳 | 6.7人 | 5人 | 41歳 | 5.4人 |
| 就労あり | 4人 | 32.5歳 | 3.5人 | 5人 | 32.5歳 | 6.2人 | 3人 | 35歳 | 6.0人 |
| 平均 | | 30歳 | 3.4人 | | 32.5歳 | 6.2人 | | 38.7歳 | 5.6人 |

2) 子育てのイライラ（イライラの原因）（面接による自由回答）

| 子育てのイライラの原因 | | 核家族 | 三世代以上家族 | 要介護者あり家族 | 計 | 割合 |
|-------------|---------------|-----|---------|----------|---|-----|
| 就労なし | 1 子ども自身の問題から | 3 | 1 | 2 | 6 | 43% |
| | 2 自分（親）の問題から | 1 | 1 | 2 | 4 | 32% |
| | 3 子どもと自分（親）双方 | 2 | 1 | 1 | 4 | 32% |
| | 4 イライラはない | | | 0 | 0 | 0 |
| 就労あり | 1 子ども自身の問題から | | 1 | 1 | 2 | 18% |
| | 2 自分（親）の問題から | 2 | 1 | 2 | 5 | 42% |
| | 3 子どもと自分（親）双方 | | 1 | | 1 | 8% |
| | 4 イライラはない | 2 | 2 | 0 | 4 | 34% |

子育てのイライラの原因、合計

| | | |
|-----------------|----|-----|
| ①自分（親）の問題からイライラ | 9人 | 35% |
| ②子ども自身の問題からイライラ | 8人 | 31% |
| ③子どもと自分（親）双方から | 5人 | 19% |
| ④イライラはない | 4人 | 15% |

【就労なし】 子どもが言うことを聞かない、泣き止まないなど子ども自身の問題からが多い。

しかし、子どもと自分の双方の問題としては、「子どもが自分の思い通りにならない、ずっと泣いている、24時間一緒はつらい」「1対1のとき特にイライラする」という意見がある。母子密着の問題として考えていかなければならない要素である。

【就労あり】 「自分が時間に追われているときイライラする」「朝の支度時イライラする」と親自身の状態によるイライラが多い。

また、就労の親の方が「イライラはない」回答者も多いことは、子育て支援の一つの方向付けとも思う。

【家族類型別】 要介護者あり家族において「イライラはない」回答者はゼロである。育児、介護、家族の人間関係とストレスが多くイライラすることも多いと言える。

3) 子どもを叱るとき（面接による自由回答）

| 子どもを叱るとき | 計 人数 | 割合 |
|-----------|------|-----|
| 1 叩くときもある | 13人 | 50% |
| 2 話す | 8人 | 31% |
| 3 怒る | 5人 | 19% |

【子どもを叱るとき】

「叩くときもある」が就労なし、就労ありに関係なく最も多い。全体でも「ことばのみで」話すと感情的に言葉で「怒る」と合わせて50%、「叩くときもある」が50%である。

昨今、子供への虐待の問題が社会問題となっているが、なかには「ことばの暴力、感情的になってしまうこともある」「手を出さないのは親と同居しているからかもしれない。1対1だと分からないかもしれない」との回答は、ある意味で虐待にまで発展させない一つの示唆のように思う。

4) 悩み事（面接による自由回答）

| 悩み事内容 | (人数) | 就労 なし | 就労 あり | 合計 | 割合 |
|--|------|----------|----------|----|-----|
| 1 条件に合う仕事があるかどうか。働きたいけれど働けない。良い条件の仕事が見つからない。 | | 8 | 1 | 9 | 35% |
| 2 子どものしつけが心配（ことば・オムツなど） | | 7 | 2 | 9 | 35% |
| 3 祖父母との人間関係の悩みや、子育てに及ぼす影響 | | 4 | 3 | 7 | 27% |
| 3 介護のこと（経済的負担や介護と子育ての問題等） | | 3 | 4 | 7 | 27% |
| 4 子育てはこれで良いのか不安 | | 3 | 3 | 6 | 23% |
| 5 自分の時間が持てない | | 4 | 1 | 5 | 19% |
| 6 子どもが急病のときの仕事の事（休めない） | | 0 | 3 | 3 | 12% |
| 7 子どもを遅くまで預かってくれる保育園がない | | 0 | 2 | 2 | 8% |
| 8 子育てと仕事の両立は難しい | | 0 | 2 | 2 | 8% |
| 8 子どもとの1対1は苦しい。1対1は孤独感である | | 1 | 1 | 2 | 8% |
| 8 子どもが他の人と喧嘩したときの対応 | | 2 | 0 | 2 | 8% |
| 8 介護保険がわからない | | 1 | 1 | 2 | 8% |
| 9 子どもに関わる時間不足 | | 0 | 1 | 1 | 4% |
| 夫の協力がない | | 1 | 0 | 1 | 4% |
| 子育てにお金がかかる | | 0 | 1 | 1 | 4% |
| 悩みはない | | 1 | 1 | 2 | 8% |

【就労なし】

- 1 条件に合う仕事があるかどうか。本当は働きたいけれど働けない。複数回答ではあるが57%が仕事に出たいが子育てがありできないとしている。後述の託児所なども関連してくるが、育児休業を1年間全職場での徹底と職場復帰後の同じ待遇の保障、その後の保育所・託児所の整備ができれば育児と仕事の両立ができ、女性の自己実現のためにも、育児のためにも良いのではないか。

- 2 しつけが心配であること。自分のしつけがこれで良いか不安を持っている。就労なしの家族類型全部に出ている。就労なしの母親は、しつけを自分の責任として背負いすぎてはいないだろうか。
- 3 自分の時間が持てない。特に要介護者あり家族においては、5人中3人回答している。介護と子育てと同時に行う場合の苦労は自分の時間が持てない24時間であることを示している。

【就労あり】

- 1 介護の悩み。介護における経済的負担の問題や子育てとの関連である。なんらかの悩みを持っている人が多い。
- 2 子どもが急病のとき仕事が休めないことが各家族類型に出ている。就労と子育てが当然の社会であれば、このような問題は少なくなるが現在の日本の社会では、子育てが私的な問題として扱われているので、このように悩みを抱えて就労する母親が多い。

【全体】

- 1 条件に合う仕事があるかどうか。なかには現在就労しているが、良い仕事が見つからないというものもある。前述のようにこの問題は一つの地域の問題ではなく、国の施策として両立可能な社会を見据えての具体的提案が必要である。
- 2 子どものしつけの心配。就労していない回答者に特に多く、就労している人の方が少ない。現在は母親がしつけの担い手として、背負いきれないほどの責任を押し付けられながら子育てをしている結果からではないか。
- 3 祖父母やその他家族との人間関係や子育てに及ぼす影響の心配。三世代以上家族・要介護者あり家族共に、就労のあり・なしに関係なくなんらかの悩みはあるとの回答が多い。現在このような問題をさげ、高齢者の単独世帯の増加が顕著である。それが子育てにどうかはこれからの問題と思う。
- 4 介護の事。要介護者あり家族においては、就労のあり・なしに関係なく介護の悩みは大きい。経済的負担もあるが、単に介護のことという回答もある。在宅介護の家族の精神的負担はかなり大きい。
- 5 子育てはこれで良いのか不安。就労あり・なしに関係なく特に核家族に多い。要介護者ありに少ない。しつけの心配と同様に、子育ての責任を背負い不安を抱いているといえよう。要介護者あり家族に少ないのは一つのヒントだろうか。
- 6 自分の時間が持てない。就労なし回答者に多い。仕事と子育てを両立している人の方が就労していない人より自分の時間が持てているということであろうか。物理的時間だけでなく、精神的時間関係しているのではないか。

5) 悩み事を相談する相手は

| 悩み事を相談する相手は | 計 人数 | 割合 |
|----------------------|------|-----|
| 1・夫 | 16 | 62% |
| 2・友人 | 14 | 54% |
| 3・実家の母（親） | 8 | 33% |
| 4・サークルの仲間 | 7 | 28% |
| 5・保育園の先生、助産婦さん | 3 | 12% |
| 6・義母 | 2 | 8% |
| 7・仕事場の人、近所の人、姉、祖母 | 各 1 | 4% |
| 8・誰に相談してよいかわからない時もある | 2 | 8% |

1 番多い人は夫である。夫の育児参加の面からも悩み事の相談相手に夫があがるのは当然であろう。次は友人であり、核家族においてはサークル（子育て支援サークル）の仲間が多くあげられている。これからの子育てをしていく若い世代においては、子育てサークル等のサークル活動や友人の存在が重要なものとなってくると言えよう。

6) 子育て支援サービスなどへの意見（面接による自由回答）

| | |
|--|----|
| 1 託児所の充実（子どもを遅くまで預かってくれる場所。就学後や入園前の子どもを預かってくれるところ。気軽に託児できるシステムをなど） | 8人 |
| 2 子どもが利用しやすい施設や内容を。 ・ 冬場や雨天のときの子どもの遊び場がほしい | 5 |
| 3 子育て支援の内容を知らない人にもっと広めてほしい | 3 |
| 4 小児科の医療機関の充実を（夜間および休日どこに行ったらよいのか） | 2 |
| ・ 社会全体で子育てをしていく方針に理解のない人も多い | 2 |
| ・ 医療費を安くしてほしい（小学生になるまで） | 2 |
| ・ 子育て支援のイベントを土日にもやってほしい | 2 |
| ・ 仕事に出ている母親や父親も参加できるように（子育て＝母親ではない） | |
| 5 少子化対策といいながら、税金は増税され厳しい | 1 |
| ・ 公的機関の対応が事務的すぎる | 1 |
| ・ 子どもが急病のときは、介護を即時ショートステイ対応にできるように | 1 |

Ⅱ 少子化をもたらしている要因について考察

調査結果を参考に、今や「社会問題」でありながら、その研究については不十分である少子化問題について、少子化の「要因」と「対策」について考察したい。

1 女性の働き方の改革

悩み事で最も多かったのは、就労していないで子育てに専念している母親の57%が、これから条件に合う仕事があるかどうか。本当は働きたいけれど働けない。子育てしつつ就労している女性も、良い仕事が見つからないと悩んでいる。離職し専業主婦となり子育てをしている女性たちが、本当は働きたい希望がこれほど多いとは予想していなかった。

ちなみに、女性の労働参加率をみると、1960年代以降20代後半から30代前半にかけて谷間を呈

するM字型パターンが認められ、この中断型の就労パターンは2000年においても維持されている。女性の雇用化に伴い、子育てと就業の両立は困難なものになっているといえる。

女性の離職理由として、M字型の谷間となる20代、30代の離職理由をみると〔総務庁統計局、1997〕、結婚のため36.8%、育児のため43.7%、労働条件が悪かったから21.8%となり、この3項目が圧倒的に多いことは、女性の結婚育児と就業との両立の困難さと労働市場における女性の低い地位を示しているといえよう。

事実、〔第2回全国家庭動向調査〕¹⁾によると、第一子出産後の就業継続割合をみると、官公庁勤務の者が50%で圧倒的に多い。しかし一般企業は規模の差はあるがおよそ10%から30%の範囲にある。なぜ、官公庁勤務者が就業継続がしやすいのかを考えると、育児休業制度や男女機会均等法が最も進んでいることがあげられるのではないか。これは、これからの育児と就業継続を促す、女性の働き方の方向を示していると考えられる。

日本の社会はいまだ中断型が多く、子育てと働き続けることの両立を困難にしている現実を考えたとき、ほとんどの人にとり出産は依然として就業を継続する上の大きな障害になっていることがわかっているので、そのことが未婚率の上昇、そして少子化にも結びついているのではないだろうか。結婚は、女性が仕事をするのにはマイナスであり、更に子育ては仕事の継続を困難にし、やむなく仕事を辞めて子育てしつつも、再び就職する希望を持ちながらも、子育てとの両立において、これから条件に合う仕事があるだろうか悩み子育てをしている若い専業主婦像が浮かび出てきた。

また、夫の家事、育児参加は若干増えてはいるが、依然としてその負担は妻に集中しているのが現状ではないだろうか。それは、長時間の労働が強いられる日本の男性の雇用慣行が原因の一つとして考えられるのではないだろうか。女性の就業継続を考える要素として、男性の働き方も改善されなければならない。子育てと就業継続が両立しやすいように、子育ての間は育児休業制度を活用して子育てを、再び安心して復帰することができれば、もっと精神的に安心して子育てができるのではないか。男性も女性も共に仕事の場も生活の場も共有できるようになり、親による家族サポートをあてにするのでなく、社会的にサポートの充実をしていくことが必要である。

2 保育所の改革

面接調査の中でも多くの希望が出ているが、現在保育所が土曜日、日曜日は休み、延長保育時間も短い、入園前保育（3歳未満）がない、就学後の子どもを預かってくれるところがない等、保育所が子育て中の母親のニーズに対応できていないのである。保育所が上記のニーズに対応できるようになれば、現在やむなく退職し子育てしつつも再就職の困難さに不安や悩みを抱えている状況は好転すると考えられる。

今、女性の行動が変わり、就業率がますます高まることが現実になっている時、保育所が従来のみではニーズに対応できないのは当然であり、早急に改革の必要性があるのではないか。

3 子どもの「しつけ不安の増幅」

子どものしつけについての心配や不安が多いが、この問題は「しつけ不安の増幅」と言われ一つの社会問題であり、本調査においてもそれが示された。

広田照幸²⁾は、しつけ不安が増幅される背景を、4点指摘している。すなわち、第一に、しつけの熱心さこそが不安を生み出していること。第二に、子どもの情報環境を親が完全にコントロ

ールすることが不可能になっているということ。第三に、現代のしつけや家庭教育に関するイデオロギーそれ自体が、不安をかき立てるようなジレンマを抱えているということ。第四に、現代の家族の存立構造としつけの論理とが対立するジレンマにあること。

実際のしつけの場面においては、子どもの自由や自発性の重視と親の抱く希望との間で、板ばさみになってしまうような状況が生まれ、しつけ不安は増幅していくのではないか。

現在、子育て中の親は多かれ少なかれ不安を抱えているというのが実態である。

現在も「子育て支援室」といわれるところがある自治体が多いが、常時開設されており、気軽に不安や悩みを相談しやすい状況になっているのかは疑問である。

4 経済的負担の軽減

現在は家族に過重な負担がかかっており、「子育てはお金がかかるもの」と不満を抱えていることが面接調査にも出ている。子育て費用の社会化をしなければ、育児負担からの私的な撤退現象が起き、それが少子化の一側面とみることができる。児童手当制度を再編する。児童対象に育児をする者に給付する。育児休業制度の徹底・社会化をさらに進めること。

経済的負担を私的に処理していると、「育て損」「生み損」という価値観も出てしまうことにもなりかねない。

5 小児科の医療機関の充実

特に夜間診療および休日診療に対する情報が不十分。夜間あるいは休日に急病のときどうしたらよいのかと不安を持っている。

現在、全国的に小児科医が減少しつつある。子どもの数が少なくなって、医院の経営が困難になってきたからである。上記のように、子どもが病気になったときの不安をかかえつつの日常となる。この面からも子育ての大変さは強まり、生み控えが加速される。

また、医療費は出来たら小学校入学までは、親の負担を無料にして欲しいという意見。これは、子どもが病気の時の精神的負担は大きく、また経済的負担も親にとっては大変なものとなる現状に不満を持っている当然の結果であろう。

6 子育て支援活動の充実

本調査において、子育てサークルの仲間が悩み相談相手として多く上がっていること、子どもと一对一は苦しい、一对一は孤独感であるという、母子密着によるストレス解消のためにも、子ども同志で遊べる場としても子育てサークルは、大変有効な活動と思う。

また、子育て支援のイベントを土曜日曜日も行って、仕事をもつ母親父親も参加できるようにとの意見は当然である。父親の育児参加と掛け声はかけても、子育て支援のイベントを平日にしている人は限られ、母親ばかりになってしまうのではないか。

子育て支援サークルは、同じ悩みを抱える仲間として、今までは親が相談相手としてその任を担ってきた場合が多いが、家族形態の変化により、仲間や友人が相談相手として重要になってくるのではないだろうか。

子育て支援室の充実をし、子どものしつけについての心配、子育ての不安や悩みなどを、気軽に相談できる場所と人が必要である。前述のようにしつけについての不安は今後も増幅していくものと予測されるので、子育て支援サークルはこれから重要な位置づけとなろう。

7 三世代以上家族における子育ての今後

家族の人間関係についての悩みが、三世代以上家族において一番多い。人と人の関わりが苦手な人が多いといわれる現代の社会状況からも、三世代以上の家族での子育ては益々減っていくことは当然であり、それが、また子どもに異世代の人との人間関係を希薄にするのは避けられない。

人間関係の解決策はむずかしいが、調査の中で悩みごとを相談する相手として多いのは、夫、友人およびサークルの仲間であるが、友人やサークルの仲間との相談というように、自分ひとりで人間関係の悩みを抱え込まないような、日頃の活動がさらに大事になり、それを支える社会的サポートも必要になる。

8 その他

子どもの遊び場の確保、特に冬場、雨天のときなどに遊ぶ場所がない。最近の子どもは外に出て遊ばないと言われるが、安全な遊び場が十分ないこともあるのではないだろうか。

他に、要介護者を抱えて、子育てをしている場合に子どもが急病のとき、要介護者を即時に、ショートステイあるいはデイサービスへの対応を可能にすることは、介護保険の利用として方策を考えなければならない。

おわりに

「高齢化社会と少子化社会」とか「長寿社会と少子化社会」とかよくいわれるが、高齢社会に対しては、よく研究も進み将来の予測も十分され、各方面から検討され、介護保険の実施にまでこぎつけた。一方少子化についての研究はまだまだ不十分であり、個人の考え方の違いなど複雑な要素を含み、研究を進めることが難しい問題であることを実感した。

しかし、調査あるいは文献等により、女性の仕事と出産育児は両立しがたく、就業中の女性にとって、結婚、出産、育児の支援体制は不十分であり、そのため結婚を遅らせ、出産を遅らせている傾向が強い。本調査においても、子育ては「楽しい」と感じてはいるが、育児のために就業していない女性の57%が、これから条件に合う仕事が見つかるのか、本当は働きたいけれど働けないと、結婚、出産を選択した女性たちではあるが、退職しての再就職はさらに困難なものとなることへの不安と悩みがでている。この現実を真摯に受け止め対策を考えなければならない。

このままであると、子どもを持たない人の経済的負担は明らかに少なく、こどもを持つことの経済的負担は就業継続困難を含めかなり大きなものとなり、子どもを持たない選択が多くなるのではないか。したがって、このままでは少子化はさらに進むと考えられざるを得ない。

少子化をもたらしている要因はなにか、それを除くためにはどうしたらよいかを検討したとき、それは、より良い生活の質をめざす作業となるのではないか。労働市場の問題、男性も女性もその能力に応じて働き、2人で働いて2人で家事、子育てを分担する。保育所の改革、保育サービスが自由に利用できるようにすることがあげられるが、子育てをあまりにも私的にとらえている現状においてその矛盾は大きい。

参考文献

- 1) 「第2回全国家庭動向調査」1998年7月1日実施 2000年3月結果概要
国立社会保障・人口問題研究所
- 2) 広田 照幸 「日本人のしつけは衰退したか：教育する家族のゆくえ」
講談社 1999年
- 3) 金子勇 編著「高齢化社会と少子化社会」第8巻 ミネルヴァ書房
2002年
- 4) 御船 美智子「少子化社会における家計と家事・育児時間」1999年8月
日本家政学会